



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 弘行
 (氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,783	6.7	1,207	0.8	1,229	2.3	672	△1.5
23年3月期第3四半期	20,410	28.1	1,198	114.1	1,201	129.4	682	130.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 672百万円 (△1.5%) 23年3月期第3四半期 682百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	7,008.16	—
23年3月期第3四半期	7,113.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	24,724	10,767	43.6
23年3月期	24,790	10,287	41.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,767百万円 23年3月期 10,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期(予想)の期末配当金3,000円00銭には、記念配当1,000円00銭が含まれております。
 なお、詳しくは本日別途公表いたしました「平成24年3月期配当予想の修正(東証一部指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,250	7.4	1,580	5.0	1,560	3.3	890	11.4	9,278.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	102,744 株	23年3月期	102,744 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	6,820 株	23年3月期	6,820 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	95,924 株	23年3月期3Q	95,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の被害や、原発事故による電力供給の制約、また長引く円高やデフレによる影響などの厳しい状況の中、企業の生産活動や、個人消費には緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速や、タイの洪水被害による国内産業への影響など懸念も多く、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

住宅業界においては、震災により一時影響のあった資材等のサプライチェーンがほぼ回復したものの、需要を下げ支えていた住宅エコポイント制度が7月末、フラット35Sの優遇金利が9月末で一旦終了し、それぞれ10月、12月に再開されたものの縮小されたことで、購買意欲の低下が懸念される状況が続きました。

当社グループは、このような状況の中、不動産販売において、従来から安心して安全な家づくりに努めてまいりましたが、東日本大震災後、一層高まった安心・安全に対するニーズに応え、省エネ、創エネ住宅の供給に取り組んでまいりました。建築材料販売においては、プレカット材の外注加工の全量内製化など収益性の向上に取り組んでまいりました。不動産賃貸においては、入居率の向上や経費削減などに努めてまいりました。

また、多くの株主様、お取引先様のご支援により、平成23年12月6日には、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を受けております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は217億83百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は12億7百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は12億29百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、四半期純利益は平成24年度税制改正に伴う税率の変更により当第3四半期連結累計期間末の繰延税金資産が減少（法人税等調整額が増加）したことなどで6億72百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売におきましては、販売促進策として「東証1部上場記念キャンペーン」などの各種集客イベントを実施してまいりました。商品面では太陽光発電搭載住宅の企画・販売などの活動により、販売数は前年同期比59棟増の655棟となりました。

中古住宅販売では、引き続きオープンハウスによる見学会の開催など販売促進に取り組むとともに、取扱い物件の充実を図り、ネットによる問い合わせ件数の増加に取り組みましたが、前年同期比1棟減の131棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は199億91百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、東証1部上場に関連して経費が増加したこと等でセグメント利益は9億95百万円（前年同期比5.9%減）にとどまりました。

② 建築材料販売

建築材料販売におきましては、住宅着工が職人不足などで伸び悩む中、主力材料の集材材価格が円高等で輸入品を中心に値下がり傾向で推移しました。生産面では一部外注加工を行っていた構造材のプレカット加工を全量内製に切り替えることで収益力の改善に取り組みました。

この結果、建築材料販売の売上高は15億52百万円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益は59百万円（前年同期比386.9%増）となりました。

③ 不動産賃貸

賃貸オフィス等に関しては、主力営業エリアである栃木県宇都宮市等の賃貸オフィス需要は、震災後の一時需要が解消に向かっていることや、依然として実需の回復が見られないことなど、厳しい状況が続いており空室率が上昇に転じてきております。このような中、成長産業などにターゲットを絞って営業活動を展開するとともに、管理費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は2億39百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益は1億64百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少して247億24百万円となりました。これは主に、群馬県高崎市に事務所用地を取得したことなどにより有形固定資産が21百万円増加したものの、大型分譲地（「虹の杜ニュータウン」136区画、「箱森ニュータウン」109区画）等の販売の進捗により、現金及び預金の手許高が増加する一方、たな卸資産が減少した結果、流動資産が68百万円減少したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少して139億56百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少等により短期借入金が増加したこと、流動負債が5億79百万円減少したことが要因であります。この結果、流動比率は128.0%（前期末122.5%）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加して107億67百万円となりました。利益剰余金の増加は、配当が1億91百万円あった一方で、四半期純利益6億72百万円の獲得があったことによります。以上により、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表の業績予想の変更はありません

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,987	4,361,277
受取手形及び売掛金	361,281	452,017
販売用不動産	7,882,003	5,798,689
未成工事支出金	13,705	7,194
仕掛販売用不動産	2,735,458	3,627,662
商品及び製品	153,664	184,111
原材料及び貯蔵品	102,930	108,717
繰延税金資産	113,279	101,145
その他	265,375	248,164
貸倒引当金	△4,644	△3,670
流動資産合計	14,954,041	14,885,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,376,135	3,267,806
機械装置及び運搬具（純額）	9,540	7,646
工具、器具及び備品（純額）	69,514	57,918
土地	5,983,797	6,134,006
リース資産（純額）	173,342	160,098
建設仮勘定	—	6,431
有形固定資産合計	9,612,329	9,633,907
無形固定資産		
投資その他の資産	70,440	69,735
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,903	42,635
繰延税金資産	55,951	59,462
その他	85,846	63,239
貸倒引当金	△44,480	△45,068
投資その他の資産合計	153,221	135,269
固定資産合計	9,835,991	9,838,911
資産合計	24,790,033	24,724,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,526,272	1,655,649
短期借入金	8,441,540	8,366,720
1年内返済予定の長期借入金	810,483	648,127
リース債務	38,028	40,883
未払法人税等	436,186	207,283
完成工事補償引当金	48,866	50,118
災害損失引当金	74,498	8,878
その他	829,871	648,823
流動負債合計	12,205,746	11,626,484
固定負債		
長期借入金	1,913,014	1,946,475
リース債務	162,542	144,965
退職給付引当金	138,241	167,470
その他	83,064	70,999
固定負債合計	2,296,861	2,329,910
負債合計	14,502,607	13,956,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,356,541	6,836,943
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	10,287,425	10,767,828
純資産合計	10,287,425	10,767,828
負債純資産合計	24,790,033	24,724,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,410,205	21,783,343
売上原価	16,611,630	17,912,854
売上総利益	3,798,575	3,870,489
販売費及び一般管理費	2,600,362	2,662,538
営業利益	1,198,213	1,207,950
営業外収益		
受取利息	251	284
受取配当金	56	63
業務受託手数料	101,885	92,900
受取事務手数料	84,624	87,905
その他	22,497	21,953
営業外収益合計	209,317	203,106
営業外費用		
支払利息	176,819	160,340
シンジケートローン手数料	16,994	17,312
その他	11,937	4,270
営業外費用合計	205,751	181,922
経常利益	1,201,778	1,229,134
特別損失		
固定資産除却損	6,530	11,112
災害による損失	—	7,768
特別損失合計	6,530	18,881
税金等調整前四半期純利益	1,195,248	1,210,252
法人税、住民税及び事業税	532,285	529,379
法人税等調整額	△19,356	8,623
法人税等合計	512,929	538,002
少数株主損益調整前四半期純利益	682,319	672,250
四半期純利益	682,319	672,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682,319	672,250
四半期包括利益	682,319	672,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,319	672,250
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	18,782,042	1,416,466	211,696	20,410,205	—	20,410,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,580,640	86,051	1,666,792	(1,666,792)	—
計	18,782,142	2,997,107	297,748	22,076,997	(1,666,792)	20,410,205
セグメント利益	1,057,259	12,301	133,580	1,203,141	(1,362)	1,201,778

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,991,465	1,552,314	239,564	21,783,343	—	21,783,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,276,630	84,540	1,361,170	(1,361,170)	—
計	19,991,465	2,828,944	324,104	23,144,514	(1,361,170)	21,783,343
セグメント利益	995,021	59,895	164,667	1,219,584	9,550	1,229,134

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。